

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ
 コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野田 忠克
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5722-7261

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,348	—	764	—	638	—	296	—
20年3月期第3四半期	12,536	△20.6	524	96.5	400	174.1	369	1,005.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37.26	—
20年3月期第3四半期	46.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	9,814	2,127	2,127	2,127	21.6	265.83	265.83	
20年3月期	9,870	1,900	1,900	1,900	19.1	237.05	237.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,116百万円 20年3月期 1,887百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	△2.8	700	25.6	550	49.5	240	3.9	30.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社ベネフィットデリバリー) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,477,890株 20年3月期 8,477,890株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 517,800株 20年3月期 516,450株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,960,989株 20年3月期第3四半期 7,961,641株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を契機として、金融機関の信用収縮が世界的に波及した結果、実体経済にも急激に大きな影響を与えております。

日本経済も、世界経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の減少に加え、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の停滞等、内外需要の減少に伴う急激な景気減速が進行しております。

当社グループが属する食品・外食業界におきましては、このような経済環境に加え、相次ぐ食品偽装問題をはじめ、食の安全性に対する意識の高まりによる消費者動向の変化、同業者間の価格競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中で、当社は、経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求し、「食の安全・安心」を第一に業績の向上と財務体質の改善を図り、強い経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は12,348百万円、営業利益は764百万円、経常利益は638百万円、四半期純利益は296百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業

ピザ関連事業におきましては、引き続き競争の激化に伴う厳しい環境が続いておりますが、利益の薄いアイテムの削減及び自社製品の生産から販売に至る工程の効率化を中心とした思い切った対策を打ってまいりました。

営業部門におきましては、販売アイテム数の整理、重点自社製品の販売強化を実施することで、収益の確保を図ってまいりました。

一方、生産部門におきましては、生産能力の向上効果から変動労務費の削減、ナン・クラストの歩留まり改善の成果が出ております。また、お客様からのクレームをなくすための「クレームゼロ運動」は、生産現場の改良、包装資材の改善や全社的な意識向上を高め、大きな効果を挙げることができました。

この結果、売上高は7,338百万円、営業利益は957百万円となりました。

(2) 外食事業

外食・中食事業を展開するコムサ事業部並びに連結子会社（株式会社ファンシーコーポレーション・株式会社サム・アップ）におきましては、当第3四半期連結会計期間の重要なイベントである年末宴会需要獲得への対応として、宴会時間延長の提案や早期に予約を取り込む施策を行った結果、前年を上回る実績を得ることができました。また、既存店舗のオペレーション向上、人材の”磨き込み”など、店舗の効率運営に注力いたしました。

さらに、パート社員のコストコントロールやフードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は4,865百万円、営業利益は268百万円となりました。

(3) その他の事業

その他事業は外食事業物販部門が外食会社向けに、年末スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,814百万円となり、前連結会計年度末より55百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,687百万円となり、前連結会計年度末より283百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、社債、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,127百万円となり、前連結会計年度末より227百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、1,288百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益、減損損失の発生、減価償却費により、資金が385百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の支出があり、118百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による資金の支出があり、805百万円の資金の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間において会計処理の変更による在庫の評価損、関係子会社の発展的統廃合に伴う損失が見込まれることにより、前回発表(平成20年11月14日)の通期の連結業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間から、新たに設立した株式会社ベネフィットデリバリー社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益と営業利益が15,113千円減少し、経常利益と税金等調整前四半期純利益は412千円減少しております。

また、当該基準の適用により、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」は、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、売上総利益と営業利益は14,701千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、当第3四半期連結累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,419	2,377,779
受取手形及び売掛金	2,645,736	1,847,777
商品	73,474	46,155
製品	316,226	333,202
原材料	304,036	370,863
貯蔵品	16,945	14,296
その他	172,906	130,657
貸倒引当金	△2,297	△1,389
流動資産合計	5,266,447	5,119,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430,410	4,452,627
減価償却累計額	△2,741,733	△2,657,897
建物及び構築物(純額)	1,688,677	1,794,729
その他	3,332,141	3,311,612
減価償却累計額	△2,132,132	△2,018,151
その他(純額)	1,200,008	1,293,460
有形固定資産合計	2,888,685	3,088,190
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	973,670	998,726
その他	654,228	621,978
貸倒引当金	△16,480	△17,757
投資その他の資産合計	1,611,417	1,602,947
固定資産合計	4,548,291	4,751,068
資産合計	9,814,739	9,870,411

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,470	1,340,068
短期借入金	1,521,810	1,608,457
未払法人税等	238,295	150,192
賞与引当金	71,172	96,005
その他	1,601,807	1,252,246
流動負債合計	4,968,555	4,446,970
固定負債		
社債	215,000	715,000
長期借入金	2,114,562	2,437,348
退職給付引当金	310,465	302,065
役員退職慰労引当金	20,205	3,520
その他	58,489	65,391
固定負債合計	2,718,722	3,523,325
負債合計	7,687,278	7,970,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,603
利益剰余金	255,641	14,740
自己株式	△6,644	△6,456
株主資本合計	2,116,463	1,875,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,720	16,719
繰延ヘッジ損益	△7,124	△5,188
評価・換算差額等合計	△403	11,530
少数株主持分	11,401	12,888
純資産合計	2,127,461	1,900,115
負債純資産合計	9,814,739	9,870,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,348,100
売上原価	6,979,405
売上総利益	5,368,694
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	1,902,531
賞与引当金繰入額	56,370
退職給付費用	22,153
役員退職慰労引当金繰入額	16,985
その他	2,605,789
販売費及び一般管理費合計	4,603,830
営業利益	764,863
営業外収益	
受取利息	3,958
受取賃貸料	5,198
その他	15,478
営業外収益合計	24,635
営業外費用	
支払利息	85,776
持分法による投資損失	41,735
その他	23,026
営業外費用合計	150,538
経常利益	638,960
特別利益	
固定資産売却益	126
受取補償金	26,512
特別利益合計	26,638
特別損失	
固定資産除却損	689
減損損失	61,948
店舗閉鎖損失	10,166
投資有価証券評価損	4,230
特別損失合計	77,034
税金等調整前四半期純利益	588,564
法人税、住民税及び事業税	294,451
法人税等調整額	△1,830
法人税等合計	292,620
少数株主利益	△686
四半期純利益	296,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	588,564
減価償却費	313,164
減損損失	61,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,833
受取利息及び受取配当金	△5,584
支払利息	85,776
受取補償金	△26,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△797,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,402
その他	195,967
小計	664,853
利息及び配当金の受取額	4,458
利息の支払額	△74,131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△209,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△142,684
無形固定資産の取得による支出	△4,520
投資有価証券の取得による支出	△2,688
貸付金の回収による収入	10,182
敷金及び保証金の差入による支出	△13,209
敷金及び保証金の回収による収入	38,266
店舗立退による収入	8,274
その他	△11,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入れによる収入	510,000
長期借入金の返済による支出	△879,433
社債の償還による支出	△340,000
配当金の支払額	△54,702
少数株主への配当金の支払額	△800
自己株式の増減額 (△は増加)	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,833

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,338,988	4,865,090	144,021	12,348,100	—	12,348,100
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	7,338,988	4,865,090	144,021	12,348,100	—	12,348,100
営業利益	957,336	268,163	27,390	1,252,889	(488,026)	764,863

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各区分の主な内容

- (1) ピザ関連事業 …… ピザ事業及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
 (2) 外食事業 …… 外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
 (3) その他の事業 …… 食品等の販売他

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、ピザ関連事業で営業利益が15,113千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	12,536,744
II 売上原価	7,431,382
売上総利益	5,105,361
III 販売費及び一般管理費	4,580,518
営業利益	524,842
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	6,344
その他	2,1667
営業外収益合計	28,012
V 営業外費用	
支払利息	99,072
その他	53,646
営業外費用合計	152,719
経常利益	400,135
VI 特別利益	
固定資産売却益	237
投資有価証券売却益	20,130
店舗立退補償金	43,524
特別利益合計	63,892
VII 特別損失	
固定資産除却損	456
店舗閉鎖損失	8,506
役員退職慰労金	13,500
投資有価証券評価損	48,098
特別損失合計	70,561
税金等調整前四半期純利益	393,467
法人税、住民税及び事業税	26,105
法人税等調整額	△818
少数株主損失(△)	△1,093
四半期当期純利益	369,273

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	393,467
減価償却費	320,762
貸倒引当金の増減額	3,161
賞与引当金の減少額	△28,763
退職給付引当金の増減額	△5,493
受取利息及び受取配当金	△6,344
支払利息	99,072
固定資産除却損	456
固定資産売却益	△237
店舗閉鎖損失	8,506
店舗立退補償金	△43,524
投資有価証券売却益	△20,130
投資有価証券評価損	48,098
為替差損益	9,283
持分法による投資利益	△1,012
社債発行費等償却	2,097
売上債権の増減額	△678,955
たな卸資産の増減額	41,393
仕入債務の増減額	△8,182
未払消費税等の増減額	△20,403
その他	△24,704
小計	88,547
利息及び配当金の受取額	5,707
利息の支払額	△89,889
法人税等の支払額	△46,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,011

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△224,940
有形固定資産の売却による収入	1,818
店舗閉鎖による支出	△6,156
無形固定資産の取得による支出	△3,916
投資有価証券の取得による支出	△3,795
投資有価証券の売却による収入	52,763
敷金保証金の差入れによる支出	△40,443
敷金保証金の返還による収入	70,802
貸付金の回収による収入	2,883
店舗立退による収入	52,701
長期前払費用の取得による支出	△1,027
その他	△2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	89,980
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△612,435
社債の償還による支出	△370,000
自己株式の取得・売却による収支	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,283
V 現金及び現金同等物の増減額	354,859
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,736,336
VII 現金及び現金同等物の四半期末 残高	2,091,196

(3) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

【事業の種類別セグメント情報】

	ピザ関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,537,754	4,843,789	155,200	12,536,744	—	12,536,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,537,754	4,843,789	155,200	12,536,744	—	12,536,744
営業費用	6,924,259	4,553,463	120,288	11,598,011	413,890	12,011,901
営業利益	613,494	290,326	34,912	938,733	(413,890)	524,842